

# おはよう戸田

(2015年 第1号)



市民が最優先。

戸田市議会議員  
酒井いくろう

## 保育・学童保育【子育て環境の整備】

### トピック① 給食・おやつが変わります

保護者の方から「学童保育のおやつはスナック菓子を中心」という話を聞き、調査したところ、学童保育や保育所の給食・おやつには食材の基準が無く、有害性がうたがわれる食品添加物の使用や、スナック菓子が多く出されていることも確認されました。

この問題について担当課に要望、議会においても質問(25年12月)。翌26年度の前半より、学童保育においてスナック菓子を大幅カット。さらに26年度内には、自然食品を扱う業者と契約し、おやつの内容を一変する予定とのこと。現在は担当職員の皆様のご尽力下さっている途上ですが、変化を感じた保護者の方もいらっしゃるのではと思います。市立保育所においては、26年度から学校給食を担当していた栄養士が着任し、学校給食と同様の厳しい基準での食材選定を市が独自に実施。おやつについても、手作りおやつを増やす(市販のお菓子を減らす)など手間のかかる対応が進んでいます。

1週間のうち5、6日間、学童保育や保育所でおやつを食べているという子どもも多く、おやつの習慣は、保育・学童保育で形成されることとなります。食習慣は大人になってから改めるのは困難なので、「幼いころに何を食べるか」が大事。今後は私立の認可保育所、認可外保育所にも広げていく施策を提案していきます。

### トピック② 保育園の「使用済みおむつ持ち帰り制度」が廃止へ



おむつ処理が嘔吐下痢症の集団感染につながることも

以前から指摘していた、市立保育園の衛生面が改善される見通しになりました。

現在、市立保育園では、排泄後の使用済み紙おむつを(園が廃棄せず)保護者が持ち帰る方式となっています(私立園の大多数は園が処分)。不便だけでなく、国の感染症予防ガイドラインにも沿わない状態が、平成24年に指摘後も放置されてきました(下表参照)。

### 【市内保育園のおむつ処理】

	【市立園】	【国ガイドライン ・私立園の多く】
廃棄方法	・保護者が持ち帰り	・園が廃棄
保管場所	・トイレや保育室	・専用スペース
保管方法	・ビニール袋に入れる	・フタ付きバケツ

酒井いくろうは、「市民が最優先」。一部の人や政党ではなく、市民の意思を反映してまいります。

【略歴】1975年3月4日生まれ。無所属、2期目。会派「戸田の会」代表 【学歴】東京大学医学部健康科学看護学科卒業、同大学院修了(医療政策) 【職歴】マッキンゼー(経営コンサルタント)、㈱ポピンズ(保育)。2009年より戸田市議会議員 ※初選挙より選挙カーを使わず、政策本位で活動中

要望を続けること2年、ようやく今議会(26年12月)における酒井の質問に対し、「28年度初頭をメドに、各園処分に切り替える」との答弁が担当部長からありました。

担当課によれば、衛生確保のため施設改修をあわせて行うとのことですが、切り替えに1年以上かかるのはいかがでしょうか。できれば実施の前倒しを、と要望させていただきました。

保育園の衛生面で、さらに課題と考えるのは、①処方薬の与薬 ②歯みがき実施 ③感染症の予防など。衛生面に限らず、その他ご要望があればぜひご一報ください。

## 医療・保健【市民の命を守る】

### トピック① がん検診が改善へ

医療全体の技術が発達する一方、いまだに多くの方が、がんに苦しんでいます。そこで大切なのが早期発見であり、そのために市民にがん検診を受診して頂くことです。

今回(26年12月議会)、検査の内容や回数、対象年齢など、効果や受診拡大への取り組みについて総合的にチェックし、検診の改善を提案。担当部長からは、胃がん検診における内視鏡検査を実施していくとの答弁がありました。内視鏡検査はX線(バリウム)検査と比べてがんの見落としが少なく、市内の臨床医からの要望も寄せられていました。

今後はさらに、①乳がん検診における超音波検査の導入や毎年実施、対象年齢の拡大、②市外医療機関での受診(現在は市内のみ)などの改善を推進していきます。

### トピック② 市民の自殺者が大幅減

市民の自殺者が2年連続で大幅に減少しています。戸田市民の自殺者数は、平成21年に急上昇後、4年連続で30人を突破(右写真の

グラフ参照)。当時の戸田市は自殺対策を行っておらず、早期の実施を継続して訴えると共に、個人的に自殺対策予防週間に合わせたキャンペーンを行うなどで対応。



【大学生(手前)とキャンペーン(23年9月)】

思えば市全体の自殺者数がピーク(年間37人)となった平成21年当時、市の担当課に自殺は個人ではなく社会全体の問題であること、行政の対策により自殺者数を減らせることなどをいくら訴えても全くというほど取り合ってもらえませんでした。その数年後、国全体の機運が高まったころからようやく本格的に相談窓口の設置や啓発活動などが始まりました。

たればを言っても仕方ありませんが、早期に基本的な対策だけでも実施していれば、事態は変わっていたのではないかと悔やまれます。行政の判断が多くの人命を左右することもある、ということを議員も市職員も覚えておかななくてはなりません。

